



安本竹安
(Medical Education 編集長)

Medical Education 編集長の安本竹安です。

2017年度の製薬企業向け継続教育パワーポイント教材のテーマ一覧をお届けします。2017年度より Medical Education 本誌と並行し、よりタイムリーな教材を提供するため、毎月1本以上のペースでパワーポイント教材をリリースいたします。地域包括ケア関連、高齢者の薬物治療、保険薬局機能の変化、高額薬剤に対する最適使用推進ガイドライン、オフ・パテント・ドラッグ市場の動向等々。MRの倫理、医薬品情報、医薬概論の3つの分野で計16タイトルをご用意いたしました。

2017年度のさまざまなテーマは、2025年モデル実現化に向けて収斂しています。その中からMRの皆さんへのエールとなるようなテーマを選びました。地域医療連携推進法人のテーマは地域の勉強会ツールとして活用される機会があるかもしれません。約20年ぶりの添付文書の記載要領の改訂は医療関係者への情報提供・伝達レベルを上げる絶好の機会になるでしょう。

各コンテンツに発売時期を明記しております。御社の年間研修計画策定の一助となれば幸いです。

【MRの倫理】

4テーマ

医師の職業倫理指針から考えるMRの行動

発売中

2016年10月、日本医師会の『医師の職業倫理指針』が8年ぶりに改訂された。本指針はこれまでも定期的に見直されてきた。この8年の間に、マイナンバー制度に対応する個人情報保護法の改訂、日医IT化宣言2016に見られるICT活用の推進、終末期医療の進展など大きな医療上社会上の変化が生じている。医師と患者の関係の変化をにらみつつ、臨床研究を巡る課題や利益相反ガイドラインなど製薬企業とも関連が深いテーマも取り上げ、医師の倫理指針を読み解く。

おすすめ：すべての製薬企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師 / 患者
関連イベント：特になし

易度が高まり創薬のハードルが年々高くなる現状において、MRが日常活動で行う育薬の意義とMRに求められる行動を考える。

おすすめ：すべての製薬企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師 / 患者
関連イベント：特になし

薬を育てるMR活動

発売時期：2017年4月

MRの市販後の情報活動による「育薬」の重要性が増している。すでに市販された医薬品について、患者背景や使用方法、効果・副作用などを調査・評価し、有効で安全な使い方に関する情報を増やしていく「育薬」は、自社医薬品の価値を高める上で重要である。研究開発の難

医薬品アクセスへの制限と患者の権利

発売時期：2017年7月

医薬品は患者にとって大きな希望である。これまで先駆け審査指定制度や患者申出療養などドラッグラグを改善するための施策が進められてきたが、ここに至り高額薬剤の使用制限や費用対効果分析の導入が進められようとしている。これらは、医療費抑制とは別に、患者の医薬品へのアクセスに制限がかかり製薬企業の開発意欲をそぐという側面を持つ。患者の利益は守られるのか、製薬企業の立場から医薬品使用における新たな国の動きについて考える。

おすすめ：研究開発型企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師 / 患者
関連イベント：特になし



再編が進む製薬産業とMRの情報活動

発売時期：2017年10月

国内の製薬産業では、M&A や事業譲渡などによる再編が進んでいる。この背景には画期的な新薬への期待と後発品を推進する国の政策があり、これに呼応し、長期収載品と後発品をあわせた「オフ・パテント・ドラッグ」(OPD) 市場の新たな動きもスタートしている。新薬への情報ニーズだけでなく、緩下剤による高マグネシウム血

症の副作用のように、OPD でも長期使用の中で新たな情報ニーズが生じるケースも出てきた。激変する製薬産業の中で、先発品メーカー・後発品メーカーそれぞれのMRに求められている情報提供のあり方を探る。

おすすめ：すべての製薬企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師 / 患者
関連イベント：特になし

【医薬品情報】

目 目 目 目 4 テーマ



薬剤性腎障害診療ガイドラインを読み解く

発売中

日本成人の 8 人に 1 人が慢性腎臓病 (CKD) である。CKD 症例で薬剤性腎障害が腎不全への進行を早めることは多くの医師が経験している。多くの薬剤が腎排泄性あるいは腎障害性である以上、薬剤性腎障害はすべての製薬企業に共通する課題といえるだろう。こうした中、日本腎臓学会から「薬剤性腎障害診療ガイドライン 2016」が公開され、早期診断・治療・予防への対応が大きく進展した。ガイドラインに規定された薬剤性腎障害の診断基準を理解し、日常の安全性情報の収集・提供活動に活かす。

おすすめ：一般的な腎障害の原因薬剤を保有する製薬企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師 / 患者
関連イベント：特になし



大きく変わる添付文書の記載項目

発売時期：2017年5月

医療用医薬品の添付文書の記載要領が約20年ぶりに改訂される。医療の高度化やITの進歩、高齢化など、医療を取り巻く状況変化に対応し、医療関係者にわかりやすい記載内容へと整理が行われる。コンピュータのシステム改修が必要なため、一部を除き適用は2019年4月以降になるが、それまでに添付文書を見直す必要がある。MRにとって基本となる情報資料の改訂は、医療関係者への情報提供・伝達のレベルを上げる絶好の機会といえるだろう。

おすすめ：すべての製薬企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師
関連イベント：記載要領改正の通知発出 (2016年度中 / 予定)



ポリファーマシー (多剤服用) の問題点と対応策

発売時期：2017年7月

ポリファーマシー (polypharmacy) は、多剤併用、多剤服用、多剤処方などと訳され、海外では5種類以上、日本でも5~6種類以上の薬を併用している状態を指す。高齢者の多剤併用を要因とする有害事象が問題視されており、ポリファーマシーは高齢者の薬物治療の重要テーマとなっている。ポリファーマシーの課題を整理し、高齢者の安全な薬物療法ガイドラインをもとに医師や薬剤師に求められている役割、MRができる支援を考える。

おすすめ：すべての製薬企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師 / 高齢患者
関連イベント：特になし



副作用発見に役立つ臨床検査値

発売時期：2017年11月

近年、大学病院が処方せんに臨床検査値を表示し、保険薬局の薬剤師が活用する取り組みが広がっている。臨床検査値は薬物治療の有効性、安全性の確保を図るための重要な指標であり、副作用発見の端緒としても高い割合を占めている。主要な検査値の意味と安全対策上の役割を確認し、医薬分業の現場で検査値を介した新しい取り組みを知る。

おすすめ：すべての製薬企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師
関連イベント：特になし

地域医療連携と ICT 活用の最新事情

発売中

医療機関間をネットワークで結んで情報を共有し、高度な治療をスムーズに受けられるようにする取り組みが全国200ヵ所以上で行われているといわれる。また、電子処方せんが解禁になり、患者の薬歴情報の共有の環境も整い始めた。病院・診療所・薬局等をネットワーク回線で結び、診療情報（画像、検査、処方等）を共有する取り組みの実例を紹介しつつ、ICT で共有されない MR が必要とされる情報は何かを探る。

おすすめ：すべての製薬企業
 ステークホルダー：病医院経営者 / 患者
 関連イベント：特になし

OPD（オフ・パテント・ドラッグ）の市場動向

発売時期：2017年6月

特許期間が満了した OPD（オフ・パテント・ドラッグ）市場が後発品使用促進策の推進で大きな変革期に入っている。2016年度診療報酬改定では、保険薬局の後発医薬品調剤体制加算や医療機関の後発医薬品使用体制加算のハードルが上がり、DPC制度での後発品係数の基準が引き上げられた。中医協・2016年度改定検証結果報告書から、後発品や長期収載品の使用の現状や医師・薬剤師の後発品・長期収載品への考え方などを探る。

おすすめ：すべての製薬企業
 ステークホルダー：医師 / 薬剤師 / 患者
 関連イベント：2016年度改定検証結果の報告（中医協）

地域医療連携推進法人制度の施行

発売中

「地域医療連携推進法人制度」が2017年4月から施行される。異なる法人同士が本部機能をもつ法人の下にネットワークを構築し、統一的な連携方針を決定した上で、グループ内で診療科の再編や医師の配置替え、共同購入や医療機器の共同利用などが行われる。地域の医療資源の有効活用を目指し医薬品の採用方式にも影響する本制度は、地域包括ケア体制下の MR にとって地域の医療関係者の勉強会ツールとしても注目である。

おすすめ：すべての製薬企業
 ステークホルダー：製薬企業 / 病医院経営者
 関連イベント：2017年4月制度施行

「地域医療構想」データマップ2017

発売時期：2017年8月

都道府県が策定する「地域医療構想」には、2次医療圏ごとに機能別（超急性期・急性期・回復期・慢性期）の必要病床数など、地域の医療提供体制の具体像が描かれる。各都道府県の策定状況や2025年の必要病床と現在の病床数の傾向などを示し、都市部・地方のそれぞれ特徴的な都道府県の地域医療構想を取り上げ、その内容や背景を紹介する。

おすすめ：すべての製薬企業
 ステークホルダー：医師 / 薬剤師 / 患者
 関連イベント：都道府県地域医療構想公表

健康サポート薬局と薬局ビジョン実現のための具体策

発売時期：2017年4月

2016年10月より都道府県で健康サポート薬局の届け出がスタートした。厚生労働省は、2025年までに全薬局がかりつけ薬局となるためのアクションプラン報告書を2017年3月までにまとめるとしており、保険薬局の具体的な取り組み策が示される見込みである。先行した健康サポート薬局の公表制度を概観しつつ、アクションプラン報告書の内容からMRが知っておくべきこれからの薬局機能の行方を整理する。

おすすめ：すべての製薬企業
 ステークホルダー：薬局経営者 / 保険薬局薬剤師
 関連イベント：2017年3月報告書公表

2025年モデル実現に進む2018年度改定

発売時期：2017年9月

2018年度は診療報酬と介護報酬の同時改定に加え、都道府県の新たな医療計画が策定される。これらにより2025年に向けた医療提供体制の完成を目指し、さらなる強化・推進策が予想される。介護保険事業計画、医療費適正化計画、介護給付適正化計画など見直しが行われる施策を中心に、これまでの医療制度改革の流れと現状で問題となっている課題を整理する。2018年度同時改定を落ち着いて迎えるために、どこよりも早い概要のまとめをお届けする。

おすすめ：すべての製薬企業
 ステークホルダー：病医院経営者 / 医療従事者
 関連イベント：2016年度改定検証結果の報告（中医協）

最適用推進ガイドラインのねらい

発売時期：2017年11月

超高額薬剤の問題を契機に、2018年度は薬価制度の抜本的改革が予想される。たとえば、オプジーボの適応拡大のように高額薬剤使用量が大きく伸びたことで薬剤費負担が問題となり、期中の薬価引き下げや「最適用推進ガイドライン」が策定された。薬価制度改革により導入される「最適用推進ガイドライン」を開発型企業は避けて通れない。ガイドラインの概要と製薬企業やMRの情報活動への影響を考える。

おすすめ：すべての製薬企業
ステークホルダー：製薬企業 / 医師 / 薬剤師 / 患者
関連イベント：2018年度薬価制度改革

バイオ医薬品が変える市場動向 2018

発売時期：2017年12月

バイオ医薬品が売上上位品目の多くを占めるようになり、医師の関心も高まっている。また、特許切れを迎えるバイオ医薬品の増加に伴い、バイオ後続品も上市されはじめている。自社製品にバイオ関連がない場合にも、製薬産業に籍を置く者としてバイオ医薬品の医学的および市場の意味を知らなければならない。バイオ医薬品やバイオ後続品の登場が市場構造に与える影響を理解し、自社が勝ち残っていくための方向性を考える。

おすすめ：すべての製薬企業
ステークホルダー：医師 / 薬剤師 / 患者
関連イベント：新薬の発売 / 先行品の特許切れ

株式会社メディカルエデュケーションは変わります。



弊社は医療ジャンルの編集プロダクションとして2017年で17期目を迎えます。社会状況の変化により、お客様が求めるコンテンツも変化しています。その変化に柔軟に対応し、必要な時に必要なコンテンツを提供できるサービスを目指します。2017年、株式会社メディカルエデュケーションはさまざまな医療ジャンルに精通した編集長たちと直接対話ができるコミュニケーション型企業に生まれ変わります。今回お届けしたテーマの詳細が知りたい、自社用にカスタマイズしてほしいなど、どんな相談事も直接編集長までお寄せください。

今回お届けした継続教育テーマについてのご意見をメールでお寄せください。

- 
1. 気になったテーマは何ですか？
 2. 不足している点、気に入らなかった点は何ですか？
 3. 継続教育資料としてお探しのテーマ、研修でとりあげたいテーマがあればお聞かせください。

info@medicaleducation.co.jp

までお願いいたします。編集長が直接拝読いたします。



株式会社メディカルエデュケーション

〒160-0007 東京都 新宿区荒木町13番地 ハント四谷

TEL: 03-5368-2180 FAX: 03-5368-2181

企業ホームページ：<https://medicaleducation.co.jp/> (リニューアル中)

販売サイト：<http://medicaleducation.shop/> (2016年12月オープン予定)

2017年度MR継続教育パワーポイント教材制作スケジュール

2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
MRの倫理			医師の倫理指針から考えるMRの行動	薬を育てるMR活動			医薬品アクセスへの制限と患者の権利				再編が進む製薬産業とMRの情報活動	
医薬品情報		薬剤性腎障害診断ガイドラインを読み解く			大きく変わる添付文書の記載項目		ポリファーマシー（多剤服用）の問題点と対応策				副作用発見に役立つ臨床検査値	
医薬概論	進化するICT活用の地域医療連携		地域医療連携推進法人の施行	健康サポート薬局と薬局ビジョン実現のための具体策		OPD（オフ・パテント・ドラッグ）の市場動向		「地域医療構想」データマップ2017	2025年モデル実現に進む2018年度改定		最適使用推進ガイドラインのねらい	バイオ医薬品が変える市場動向2018
Medical Education 本誌発刊	春号 3月10日		夏号 6月10日			秋号 9月10日			冬号 12月10日			

国の政策変更等やむを得ない事情により、テーマや発行日が変更することがございます。



株式会社メディカルエデュケーション

〒160-0007 東京都新宿区荒木町13番地 ハント四谷

TEL: 03-5368-2180 FAX: 03-5368-2181

企業ホームページ: <https://medicaleducation.co.jp/> (リニューアル中)

販売サイト: <http://medicaleducation.shop/> (2016年12月オープン予定)

ご購入申込書

FAX 03-5368-2181

ご請求先 / 送付先	貴社名			
	ご部署		ふりがな	
			ご担当者	
	ご住所	〒		
	TEL		FAX	
e-mail				
ご要望欄				

請求書と異なる場所への送付をご希望のお客様は下記欄へご記入ください

別送付先	宛名			
	ご住所	〒	TEL	

商品の返品は承りかねますので、あらかじめご了承ください（汚破損・乱丁・落丁の場合を除きます）

■ご注文内容

ご注文の商品にチェックを入れて送信してください

【MRの倫理】	注文	【医薬品情報】	注文
医師の職業倫理指針から考えるMRの行動		薬剤性腎障害診療ガイドラインを読み解く	
薬を育てるMR活動		大きく変わる添付文書の記載項目	
医薬品アクセスへの制限と患者の権利		ポリファーマシー（多剤服用）の問題点と対応策	
再編が進む製薬産業とMRの情報活動		副作用発見に役立つ臨床検査値	
【医薬概論】	注文	【医薬概論】	注文
地域医療連携推進法人制度の施行		地域医療連携と ICT 活用の最新情報	
健康サポート薬局と薬局ビジョン実現のための具体策		OPD（オフ・パテント・ドラッグ）の市場動向	
「地域医療構想」データマップ 2017		2025年モデル実現に進む 2018年度改定	
最適使用推進ガイドラインのねらい		バイオ医薬品が変える市場動向 2018	

※メール等でのデータ納品をいたします。CD-R 納品の場合、1枚につきコピー料1000円がかかります。